



《全日本中学校長会》 令和8年2月2日（月）

2月 会長メモ

会長 青海 正



「如月（きさらぎ）」は「衣更着」とも書き、「衣類をさらに重ね着する（ほど寒い）」頃のことを言います。学校においては、多くの地域で3年生の入試の出願や学力検査が集中する受験の最盛期であり、1・2年生は学年末テストに向けて学習に集中する学年の締めくくりに向けた重要な時期です。立春を迎えてもまだまだ寒さが厳しく、我々校長世代は免疫力が低下する時期でもあります。体調管理には、くれぐれもご留意ください。

SNS 上における暴力行為等の動画の投稿・拡散を受けた各教育委員会に対する緊急の対応要請について

昨年10月、松本洋平文部科学大臣が就任し、就任後初の会見では、現場の声を踏まえ「手触り感のある行政」を進める姿勢とともに、人づくりを国家基盤と位置付け、現場の課題解決とともに子供の可能性を伸ばす環境整備に注力する考えを示されました。自身の幼少期の体験を踏まえ、教師が果たす役割の大きさに言及し、働きやすさ・やりがいの向上を含む教員環境の整備を推進するともお話されました。大変、力強さを感じました。ところで、1月9日の記者会見では、島根県東部を震源とする地震への対応、受験生への応援メッセージ、SNS上で拡散されている暴力行為動画への対応等について言及されています。最近、学校で生徒が暴行を受けている動画がSNSで拡散される事案が相次いでいることを受けて、文部科学省は1月14日、全国の都道府県・政令市の教育長を対象に緊急オンライン会議を開きました。重大な暴力行為・いじめが発生していることに加えて、生徒の被害を学校・教育委員会が十分把握できていないことへの懸念や、エスカレートした投稿・拡散で誹謗中傷につながる恐れも広がっているとして、文部科学省初等中等教育局望月局長は、暴力行為が学校に認知されていなかった事案もあったことから、暴力行為・いじめの見逃しが無いよう速やかにアンケート調査などを通して確認を求めるとともに、SNSによる拡散が新たな人権侵害を生むことにつながるとして、3学期中に情報モラル教育を実施することなどを要請しました。

SNSの危険性対策は、個人情報の制限（写真・位置情報・実名非公開）、アカウントのセキュリティ強化（複雑なパスワード、二段階認証）、他者への配慮（誹謗中傷禁止、プライバシー尊重）、不審なリンク・添付ファイルへの警戒、情報リテラシー向上（真偽確認、リアルタイム投稿を避ける）が重要で、これらを総合的に行うことでトラブルを防ぎ、安全な利用が実現します。SNSは私たちの生活を豊かなものにしてくれますが、その利用方法によっては、被害者にも加害者にもなり得るものです。日本全国どこでも起こり得る問題、どの学校でも起こり得る問題です。この機会に改めて、自身の学校の取組を見直してみてください。

「令和7年度 調査研究報告書」について

教育研究部と生徒指導部とによる「令和8年度調査研究報告書」がまとまりました。質・量ともに素晴らしいものとなりました。両部の部長をはじめとする幹事の皆様のご尽力に感謝申し上げます。私は、休日の丸1日をかけて最終稿を読みました。そして、そこに並んだ数多くのデータから、

現状を改めて認識するとともに、たくさんの課題を見出しました。その課題とは、我が国の中学校教育としての課題という桁の大きなものから、他との比較から見えた自校の課題という桁のものまで様々です。全日中が自ら活用するのは勿論ですが、各地区の校長会の活動にも、そして各中学校の経営においても、積極的にご活用くださるようお願いいたします。

また、行政機関等に請願等を行う際にも、実態を表す貴重な資料となります。2月下旬には皆様の学校に届く予定です。是非ご活用ください。

第3回常任理事会、理事会等について

1月16日(金)に第2回基金管理運営委員会及び第3回常任理事会、第3回理事会が開催され、無事に終了しました。理事会では、第2回基金管理運営委員会、各部・委員会、第76回全日本中学校長会研究協議会香川大会のアンケートの結果、令和8度全日本中学校長会各地区中学校長会研究大会の開催日程等の報告がありました。

また、令和8年度第77回総会関係、第77回全日本中学校長会長野大会運営要項(案)、中学校教育に関わる調査(依頼)、全日中基金拠出、令和8年度全日中行事及び令和8年度全日中関係会合(案)等について協議され、承認されました。また「学校における働き方改革」について、地域にこだわらずランダムに編成された8つのグループごとに理事の皆様による情報交換や意見交換が行われました。副会長の皆様や各都道府県の理事の皆様のご協力に心より感謝申し上げます。

令和8年度文部科学省関係予算(案)について

文教関係予算のポイントとして、質の高い公教育の再生では、教育の質の向上に向けた、学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進として、中学校35人学級の実現や養護教諭の配置充実、学校事務体制の機能強化等に係る新たな「定数改善計画」の策定、教職調整額の改善や主務教諭の創設等の教師の処遇改善に1兆7,111億円、教師を補助する支援スタッフの配置充実に99億円、教師人材の確保強化に5億円が計上されています。厳しい財政事情の中で、教育予算をいかに獲得していくか、今後の全日中の活動にも直結する課題です。

新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況(厚生労働省)について

厚生労働省から発表される離職率の推移を見てみると、大学卒の新入社員は3年目で3割ほどが退職しています。この傾向は遡ること30年余り続いており、大きな変化はありません。

早期離職が目立つといわれますが、それは意外と我々の印象からで、以前からある、今に限ったことではありません。挨拶ができない、上昇志向より安定志向、指示待ち、飲み会に来ない、堪え性がない、すぐ辞めるなどといった年長者からの批判や指摘も聞かれますが、教職に限らず、若手の育成、成長を促す手立てに試行錯誤する企業は多いようです。

1月の各教育関連団体等の活動について

1月に各教育関連団体等の活動について、全日中として以下のとおり参加しております。

名 称	開催日	出席者
スポーツ庁と全日中との懇談(オンライン)	1月14日(水)	会長、事務局長
第42回日本中学校体育連盟研究大会愛知大会	1月15日(木)、16日(金)	会長
第2回教員養成評価機構評価委員会	1月16日(金)	会長
スポーツ庁と日本中体連との懇談(オリンピック・スクエア)	1月19日(月)	会長
中教審総則・評価特別部会	1月19日(月)	会長
中央教育審議会初等中等教育分科会(153回)	1月26日(月)	会長
第3回全九中常任理事会及び事務担当者会	1月30日(金)	事務局長
東北地区中学校長会第2回副会長会・第2回理事会	1月30日(金)	事務局次長